

研究倫理におけるコンプライアンス教育・啓発活動の実施計画

1. 研究倫理「コンプライアンス教育」

- (1) 目的：研究費等の不正防止対策の理解の促進を目的とする。
- (2) 対象：研究活動、研究費業務に従事する全ての構成員
- (3) 実施方法・頻度
 - ① e-ラーニングによる学習：新規着任時
※日本学術振興会研究倫理 e ラーニングコース (e-Learning Course on Research)
 - ② 研究倫理研修 (別紙)
※年 1 回程度開催、研究活動・研究費業務に従事する教職員の参加必修
※受講状況及び理解度の把握 (出欠確認・アンケートの実施 (義務化))
 - ③ 科学研究費説明会の開催
※年 1 回 (10 月頃) 開催、申請者必修
 - ④ 誓約書の提出：研究活動、研究費業務に従事する教職員対象 (義務化)
- (4) 実施内容 (文部科学省が示す主な例)
 - ① コンプライアンスの基本的理解：本学の行動規範 (理念、背景、考え方等)、本学の不正防止の取組 (相談窓口、告発制度、モニタリングの観点、懲戒制度等)
 - ② 研究費使用ルールを理解：自身の権限や責任、各研究費制度のルール、本学の研究費使用ルール、不正使用事例とペナルティ
 - ③ 事例を踏まえたディスカッション：具体的な不正使用事例の分析、自機関におけるリスクと対策の検討

2. 研究倫理「啓発活動」

- (1) 目的：不正を起こさせない組織風土を形成することを目的とする。
- (2) 対象：全ての構成員 (役員、教職員)
競争的研究費等により謝金、旅費等の支給を受ける学生
- (3) 実施方法
大学教学会議及び各学部教授会の場合や学内イントラネット (desknet's, Takudai Portal) を活用し、次の (5) 実施内容をテーマとした意識啓発、情報の周知・認識の共有化を図る。
- (4) 実施頻度 (四半期に 1 回)
※ 3 カ月に 1 回 (例えば 6 月、9 月、12 月、3 月) 程度実施する。
- (5) 実施内容 (文部科学省が示す主な例)
 - ① 意識啓発：定例会議等の場で、最高管理責任者の不正防止のビジョンを周知・リスクマネジメント (抽出・分析・評価・対策) を通じた危機意識の醸成、「コンプライアンス推進月間」等の実施
 - ② 情報の周知・認識の共有：不正防止計画に基づく取組内容の周知、相談窓口・告発制度の周知、内部監査結果の周知と認識の共有、不正使用事例の周知と認識の共有
 - ③ 意識調査の実施・活用：公的研究費の使用に関する意識調査の実施、PDCA サイクルに活用するための分析、分析した意識調査結果のフィードバック

以 上